

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成19年6月28日  
【事業年度】 第101期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
【会社名】 日本通運株式会社  
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 正 矩  
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齋 藤 充  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齋 藤 充  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
日本通運株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)  
日本通運株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南四丁目11番39号)  
日本通運株式会社 札幌支店 ※  
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)  
日本通運株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)  
日本通運株式会社 横浜支店  
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧すべき場所ではないが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,676,918	1,666,945	1,753,306	1,793,925	1,866,267
経常利益 (百万円)	45,701	50,484	47,114	49,017	57,449
当期純利益 (百万円)	23,330	27,263	32,190	18,663	33,208
純資産額 (百万円)	367,551	421,128	444,940	488,205	517,516
総資産額 (百万円)	1,205,103	1,262,383	1,287,351	1,315,599	1,360,694
1株当たり純資産額 (円)	352.02	403.38	426.24	467.80	486.94
1株当たり当期純利益 (円)	22.08	25.93	30.64	17.71	31.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.11	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.50	33.36	34.56	37.11	37.33
自己資本利益率 (%)	6.28	6.91	7.43	4.00	6.67
株価収益率 (倍)	21.56	24.91	18.41	37.72	23.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,315	83,108	83,139	63,966	123,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,931	△82,255	△53,559	△37,596	△89,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,085	1,394	△23,168	△24,252	△16,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	136,149	138,236	145,983	150,615	170,109
従業員数 (名)	65,160	64,699	65,321	65,562	67,773
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(25,701)	(25,321)	(24,400)	(24,190)	(23,796)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期連結会計年度、第99期連結会計年度、第100期連結会計年度及び第101期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第101期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	1,253,190	1,249,667	1,275,648	1,296,211	1,316,001
経常利益	(百万円)	33,190	36,011	32,732	31,776	35,914
当期純利益	(百万円)	16,581	19,883	23,263	8,781	21,117
資本金	(百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数	(株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額	(百万円)	294,890	341,200	356,315	384,169	388,083
総資産額	(百万円)	848,268	899,765	930,614	960,236	975,611
1株当たり純資産額	(円)	282.48	326.87	341.40	368.15	372.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	15.73	18.94	22.19	8.31	20.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.14	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.76	37.92	38.29	40.00	39.78
自己資本利益率	(%)	5.51	6.25	6.67	2.37	5.47
株価収益率	(倍)	30.26	34.11	25.42	80.39	36.51
配当性向	(%)	50.86	42.24	36.05	96.27	39.53
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	40,081 (12,115)	38,749 (11,697)	38,324 (11,205)	38,323 (10,647)	37,963 (10,945)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期事業年度、第99期事業年度、第100期事業年度及び第101期事業年度は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第101期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に270の支店及び199の営業支店、海外37ヵ国に340の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- 〃 東京証券取引所に株式を上場
- 28年11月 初めてテレタイプを設備、本社と新潟・仙台・福岡各支店間に開通
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年10月 内航コンテナによる海上輸送システム開始
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 59年9月 初めてのVANシステム開始
- 59年11月 東京中央ターミナル竣工
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 東京都港区に新本社ビル竣工
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社300社(うち連結子会社273社、持分法適用子会社1社)及び関連会社56社(うち持分法適用関連会社18社)の合計357社で構成され、貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等の「運送事業」を主軸とし、さらに各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。(国内289社)

○ 運送事業(当社、及び日本トラック(株)以下238社)

- |          |   |
|----------|---|
| 鉄道利用運送業  | 連結財務諸表提出会社(以下日本通運(株)という)が全国の主要駅を拠点として鉄道利用運送業を行っており、一部の地域で備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。                     |
| 貨物自動車運送業 | 日本通運(株)が、全国にネットワークと拠点を有して貨物自動車運送業、貨物自動車利用運送業等を行っており、その一部を日本トラック(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)、東北トラック(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。 |
| 海運業      | 全国の主要港において、日本通運(株)が港湾運送業、日本海運(株)等が海上運送業、内航海運業等を主として行っており、一部の港湾において塩竈港運送(株)、北旺運輸(株)等の子会社及び関連会社が港湾運送業等を担当しております。    |
| 利用航空運送業  | 国内航空貨物混載、国際航空貨物混載等の事業を日本通運(株)及び子会社、関連会社が行っております。  |
| 倉庫業      | 全国各地で日本通運(株)が倉庫業を行っており、併せて一部の地域において、仙台港サイロ(株)等の子会社、及び日本ヴォパック(株)等の関連会社が担当しております。                                   |
| その他運送業   | 全国各地で日本通運(株)及び子会社、関連会社が重量品の運搬、架設、設置及び工場内運搬作業等これらに付随するその他運送業を行っております。  |

○ 販売事業(日通商事(株)以下28社)

- |       |   |
|-------|---|
| 商品販売業 | 日通商事(株)、大洋日産自動車販売(株)、日通機工(株)等の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。 |
|-------|---|

○ その他の事業(日通不動産(株)以下22社)

- |      |   |
|------|---|
| 不動産業 | 日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。         |
| その他  | (株)日通総合研究所が調査・研究業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。 |

(在外68社)

○ 運送事業(米国日本通運(株)以下60社)

利用航空運送業、海運業、倉庫業等について、米国の各都市で、米国日本通運(株)等が行っているのはじめ、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、香港日本通運(株)、シンガポール日本通運(株)等の子会社及び関連会社が各国各都市で担当しており、その他世界各国(イタリア、スイス、スペイン、マレーシア、タイ、オーストラリア等)をネットワークで結び営業を展開しております。

また、米国日通旅行(株)、オランダ日通旅行(株)をはじめとして世界各都市で旅行業等を行っております。

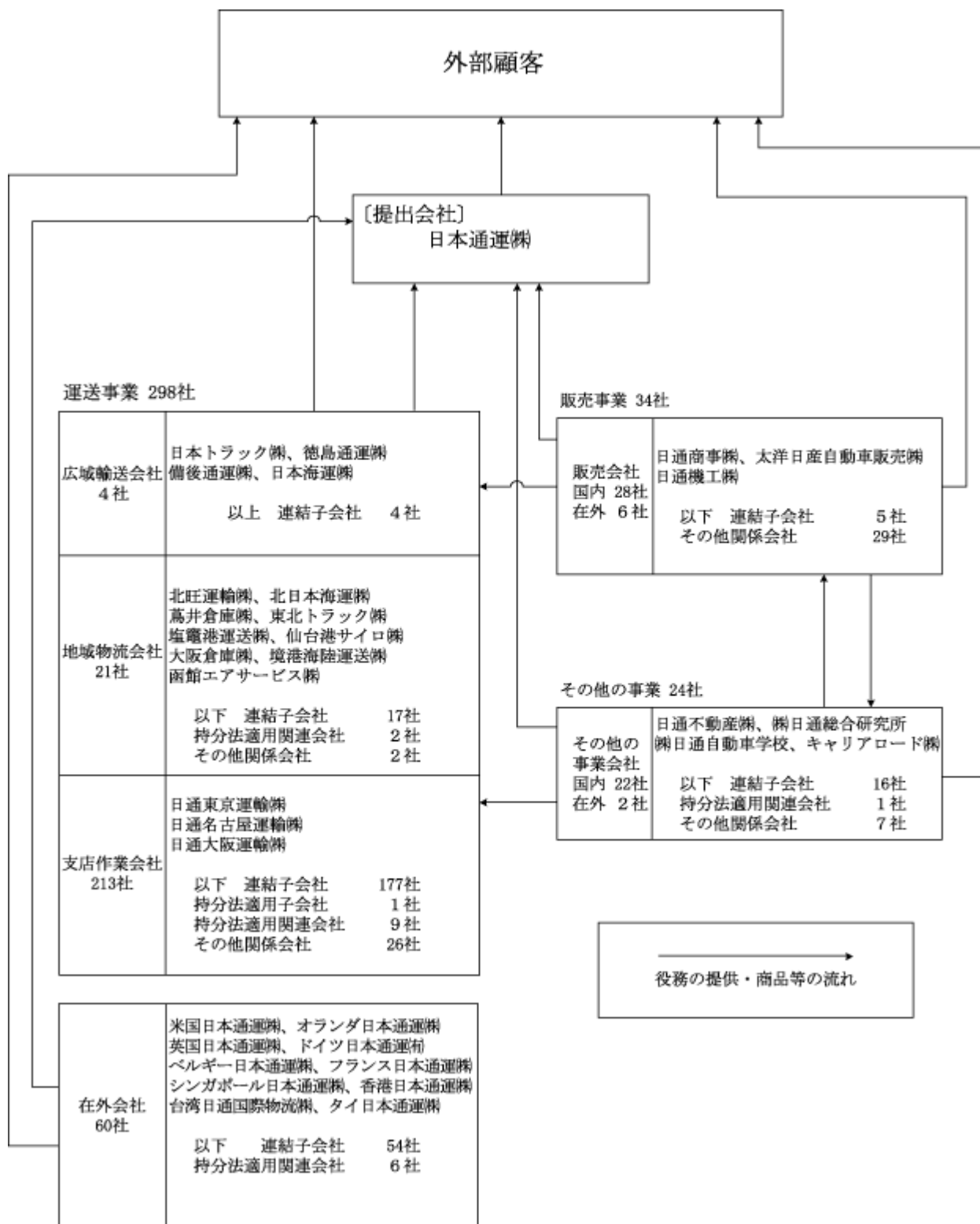
○ 販売事業(日通商事U. S. A. (株)以下6社)

米国において、日通商事U. S. A. (株)が梱包資材の販売等を行っているのはじめ、中国では大連日通集装箱制造有限公司がコンテナ等の製造、販売を行っております。

○ その他の事業(上海億科軟件技術有限公司以下2社)

中国において、上海億科軟件技術有限公司が物流ソフトウェア開発業等を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 運送事業のうち、国内では鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海運業、利用航空運送業、倉庫業、その他運送業を、それぞれ担当する会社が各地域で行っている。上図の広域輸送会社、地域物流会社、支店作業会社はそれら国内各社の事業の地域的拡がりによる分類を示している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日通商事㈱ (注) 4	東京都中央区	4,000	販売事業	83.8	営業上の取引、物品資材の購入、リース取引、グループファイナンス等 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日本トラック㈱	東京都豊島区	410	運送事業	99.9	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 8名 (うち当社従業員8名)
日通不動産㈱	東京都港区	240	その他の事業	100.0	設備の設計・監理の委託、 グループファイナンス等 役員の兼任 12名 (うち当社従業員12名)
㈱日通総合研究所	東京都港区	490	その他の事業	100.0	調査・研究の委託、 グループファイナンス等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
㈱日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他の事業	100.0	施設の賃借、グループファイナンス等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
キャリアロード㈱	東京都千代田区	100	その他の事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
太洋日産自動車販売㈱	東京都港区	300	販売事業	100.0 (100.0)	車両の購入、グループファイナンス等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
オランダ日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.)	イギリス ハンスロー	千GBP 2,850	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH)	ドイツ メンヒェン グラーッパッハ	千EUR 3,508	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V/S. A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD.)	シンガポール	千SGD 300	運送事業	77.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
香港日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流㈱ (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
タイ日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	運送事業	100.0 (51.0)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス㈱	北海道函館市	30	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
日本海運㈱	東京都港区	1,000	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通機工㈱	札幌市東区	168	販売事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市	45	運送事業	80.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
北日本海運㈱	北海道函館市	40	運送事業	97.7	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
蔦井倉庫㈱	札幌市中央区	100	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
東北トラック㈱	仙台市宮城野区	59	運送事業	91.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市	120	運送事業	96.7	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
仙台港サイロ㈱	仙台市宮城野区	495	運送事業	63.6 (17.4)	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大阪倉庫㈱	大阪市西区	240	運送事業	79.4	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
徳島通運㈱	徳島県徳島市	50	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
備後通運㈱	広島県福山市	50	運送事業	99.2	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市	28	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼務 6名 (うち当社従業員6名)
その他 243社 (国内 198社 在外 45社)					
(持分法適用子会社)					
阿波合同通運㈱ (注) 5	徳島県鳴門市	23	運送事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォパック㈱	東京都千代田区	404	運送事業	39.8	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 17社 (国内 11社 在外 6社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

4 日通商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、事業の種類別セグメントにおける販売事業の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	63,685 (23,050)
販売事業	3,079 (360)
その他の事業	990 (386)
全社(共通)	19
合計	67,773 (23,796)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37,963 (10,945)	40.6	17.3	5,992,105

- (注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含まない。  
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成19年1月1日現在の統計に基づいている。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資は減少基調をたどったものの、輸出は海外経済の拡大を背景に増加を続け、設備投資も高水準の企業収益を背景に引き続き増加いたしました。雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費も増加基調をたどりました。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続け、景気は緩やかに拡大いたしました。

物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、国際貨物の輸送需要は輸出貨物を中心に回復傾向を示しましたものの、国内貨物の輸送需要は総輸送量の減少傾向が続くなど、厳しい状況のまま推移いたしました。また、燃油費の高騰、お客様企業の物流合理化などにより、業者間競争は一層熾烈さを極めました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のもと、平成18年4月から新しい経営計画である「パワーアップ3カ年計画－改革への挑戦、お客様とともに－」をスタートさせ、総力をあげて取り組んでまいりました。

営業面におきましては、海外ネットワークのさらなる拡充を図るとともに、グローバル規模でのモード連携・システム連携による競争力の強化を図り、グローバル事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、世界を網羅する陸・海・空のあらゆる輸送モードを提供し、豊富なノウハウ及び多彩な情報システムを持つという当社の優位性を活かした3PL事業の拡充に努めるとともに、国内外のそれぞれの地域に根差したサービスの提供と営業拡大に努めてまいりました。

また、経営面におきましては、経営体質の強化を図るため、経営資源の効率的運用、ローコスト構造の確立、資金効率の追求、ITの推進及びグループ経営の効率化推進に努めてまいりました。さらに企業としての社会的責任を完遂するため、法令・ルールの周知徹底、CSR教育の実施、現場点検指導の強化等を通じて、コンプライアンス経営の推進に努める一方、さらなる品質の追求を図るため、社内教育制度の充実や人材の育成に取り組み、現場力の強化を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆8,662億円と前連結会計年度に比べ723億円、4.0%の増収となり、経常利益は574億円と前連結会計年度に比べ84億円、17.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### (売上高の明細)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	1,526,259	1,584,476	58,217	3.8
販売事業	350,427	365,578	15,151	4.3
その他の事業	14,705	20,115	5,409	36.8
合 計	1,891,392	1,970,171	78,779	4.2

(営業利益の明細)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	39,654	45,940	6,286	15.9
販売事業	5,011	5,351	340	6.8
その他の事業	1,030	1,275	245	23.8
合 計	45,695	52,567	6,872	15.0

1. 運送事業

国内においては、航空・海運部門の輸出の取り扱い、及び企業の好調な設備投資を背景とした重量品・建設部門の取り扱いが好調に推移しました。また、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの各地域で取り扱いが伸長したことに加えて、連結子会社が増加したこと等から、売上高は1兆5,844億円と前連結会計年度に比べ582億円、3.8%の増収となりました。利益面においては、ほぼ年間を通じて燃油費の高騰などによるコスト増があったものの、国内・海外ともに概ね好調に推移し、営業利益は459億円と前連結会計年度に比べ62億円、15.9%の増益となりました。

2. 販売事業

石油・LPガス部門において販売単価が上昇したほか、物流機器販売部門が順調に推移し、売上高は3,655億円と前連結会計年度に比べ151億円、4.3%の増収となり、営業利益は53億円と前連結会計年度に比べ3億円、6.8%の増益となりました。

3. その他の事業

売上高は201億円と前連結会計年度に比べ54億円、36.8%の増収となり、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ2億円、23.8%の増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

1. 日本

航空・海運部門の輸出の取り扱い、及び重量品・建設部門の取り扱い増加等による運送事業の増収に加え、販売事業、その他の事業とも増収を確保し、売上高は1兆6,774億円と前連結会計年度に比べ342億円、2.1%の増収となり、営業利益は410億円と前連結会計年度に比べ48億円、13.5%の増益となりました。

2. 米州

航空部門が輸出入とも伸長するとともに、海運部門の輸入や倉庫部門の取り扱いが増加し、売上高は568億円と前連結会計年度に比べ74億円、15.0%の増収となり、営業利益は33億円と前連結会計年度に比べ10億円、49.3%の増益となりました。

3. 欧州

航空・海運部門が輸出入とも伸長するとともに、倉庫部門や自動車部門も好調に推移したこと等から、売上高は664億円と前連結会計年度に比べ80億円、13.8%の増収となりましたが、利用運送費の増加等により営業費用が前連結会計年度に比べ14.2%増加し、営業利益は34億円と前連結会計年度に比べ2億円、6.7%の増益にとどまりました。

#### 4. アジア・オセアニア

航空部門の輸入の取り扱い、及び自動車部門の取り扱いが増加し、また、連結子会社が増加したこと等から、売上高は1,036億円と前連結会計年度に比べ233億円、29.1%の増収となり、営業利益は45億円と前連結会計年度に比べ11億円、33.8%の増益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ188億円増加し、連結範囲の変更に伴う影響額6億円を加えて、1,701億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,230億円（前連結会計年度は639億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益589億円、減価償却費800億円となったほか、法人税等の支払247億円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は894億円（前連結会計年度は375億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施961億円、及び固定資産の売却による収入122億などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は163億円（前連結会計年度は242億円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入416億円及び返済による支出490億円、配当金の支払84億円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、海外景気は、概ね拡大基調で推移するものと予測されており、国内景気は、米国経済の減速による輸出の減、IT関連産業での在庫調整等の影響が減速要因となるものの、国内民需が下支えとなり昨年並みの成長が見込まれております。しかしながら、原油価格は依然高水準で推移しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向が見込まれ、燃油費高騰の価格転嫁も思うように進まない中、コスト競争の激化、改正省エネ法等の環境保全問題への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、2年目に入った「パワーアップ3カ年計画－改革への挑戦、お客様とともに－」の完遂に向けて、引き続き総力をあげて取り組んでまいります。この計画では、売上高2兆円企業を目指し、「もう一回り大きく、強い日通グループを創り、さらなる躍進を期す」ことを基本目標として掲げております。

この基本目標を達成するため、主要推進項目として、

- 営業のパワーアップ                   － 果敢な挑戦 －
- 現場力のパワーアップ               － 品質の追求 －
- CSR実践のパワーアップ           － 社会的責任の完遂 －
- 経営体質のパワーアップ           － 利益の拡大 －
- 小口貨物事業のパワーアップ       － 改革の推進 －

を設定し、この「5つのパワーアップ」の各項目に、当社グループが一体となって、チャレンジ精神を発揮して取り組んでおります。

これらの施策の着実な実行により、当社グループが得意とするグローバル・ロジスティクス事業、3PL事業を一層拡大・発展させるとともに、国内外のそれぞれの地域に根差した営業拡大を図り、将来に向けた経営基盤を磐石なものとしてまいります。

今後とも、引き続きグループ会社の連携を強め、経営環境の変化に迅速に対応しながら、当社グループ全体の企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

##### 2. 業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

##### 4. 海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

## 7. 燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 顧客情報の管理

当社グループは小口貨物事業、引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等にあたっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結、変更、解約はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆3,606億円となり、前連結会計年度末に比べ450億円、3.4%増となりました。

流動資産は5,319億円で前連結会計年度末に比べ438億円、9.0%増、固定資産は8,287億円で前連結会計年度末に比べ12億円、0.2%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、営業未収金及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産については、建設仮勘定が80億円増加し、期末時価評価額の減少等により投資有価証券が147億円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は8,431億円で前連結会計年度末に比べ239億円、2.9%増となりました。

流動負債は4,698億円で前連結会計年度末に比べ518億円、12.4%増、固定負債は3,732億円で前連結会計年度末に比べ279億円、7.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金及び短期借入金に含まれる1年以内返済長期借入金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は5,175億円で前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部の合計額に比べ211億円、4.3%増となりました。

純資産増加の主な要因は、当期純利益を332億円計上したこと、その他有価証券評価差額金が88億円減少したこと等によるものです。



### (3) 経営成績

売上高は1兆8,662億円と前連結会計年度に比べ723億円、4.0%の増収となりました。

所在地別では、国内2.1%、米州15.0%、欧州13.8%、アジア・オセアニア29.1%増と前連結会計年度に引き続き各地域において増収を確保いたしました。売上高増加の主な内容は、運送事業においては国際関連貨物が堅調に推移し、航空・海運部門の売上高が増加したこと、国内での重量品・建設部門の取り扱いが増加したこと、海外での連結子会社が増加したこと等によるものであり、販売事業においては石油部門及びLPガス部門等の増収によるものです。

売上原価は1兆7,352億円で前連結会計年度に比べ647億円、3.9%増となり、売上総利益は1,310億円で前連結会計年度に比べ75億円、6.1%増、売上総利益率は7.0%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加しました。売上原価増加の主な内容は、運送事業での売上高増加に伴う利用運送費、備車費・下請費の増加、燃油費の高騰、及び販売事業における石油部門での仕入価格の上昇等によるものです。

販売費及び一般管理費は806億円で前連結会計年度に比べ4億円、0.5%増となりましたが、主に連結子会社が増加したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は503億円で前連結会計年度に比べ71億円、16.5%増、経常利益は574億円で前連結会計年度に比べ84億円、17.2%増となりました。

特別利益は83億円で前連結会計年度に比べ229億円、73.5%減、特別損失は68億円で前連結会計年度に比べ279億円、80.3%減となりました。特別利益減少の主な内容は、投資有価証券売却益の減少等によるものです。また、特別損失減少の主な内容は、前連結会計年度において、減損損失137億円、特別加算退職金125億円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益は589億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は332億円となり、前連結会計年度に比べ145億円、77.9%増となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントごとの業績概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替並びに顧客とのリース取引に応じるための賃貸設備が主な内容であり、総額105,923百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

	当連結会計年度	前年同期比
運送事業	52,719百万円	42.7%
販売事業	52,144 "	15.3
その他の事業	1,142 "	311.6
計	106,006 "	28.5
消去又は全社	△82 "	—
合計	105,923 "	28.6

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、営業能力に影響を及ぼすような固定資産の売却または撤去はありません。

(注) 記載金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	東京都港区他	運送事業	1,360	12,072	5,370 (4,104,057) [2,628]	3,586	22,389	600
札幌支店	北海道札幌市他	〃	502	5,227	2,917 (326,886) [40,586]	833	9,481	956
旭川支店	北海道旭川市他	〃	158	1,048	365 (99,397) [17,070]	91	1,665	292
北見支店	北海道北見市他	〃	205	659	271 (67,103) [13,575]	63	1,199	266
釧路支店	北海道釧路市他	〃	130	976	633 (2,123,013) [45,112]	125	1,865	223
帯広支店	北海道帯広市他	〃	87	470	373 (75,579) [20,352]	150	1,082	179
仙台支店	宮城県仙台市他	〃	347	3,149	1,881 (207,471) [75,528]	473	5,851	718
青森支店	青森県青森市他	〃	235	1,014	975 (130,376) [14,927]	145	2,371	344
盛岡支店	岩手県盛岡市他	〃	231	793	375 (66,351) [30,283]	113	1,513	304
秋田支店	秋田県秋田市他	〃	150	1,066	1,375 (137,103) [40,207]	127	2,720	308
山形支店	山形県山形市他	〃	166	927	496 (80,593) [26,716]	129	1,719	371
郡山支店	福島県郡山市他	〃	178	808	516 (67,696) [56,266]	201	1,704	367
千葉支店	千葉県千葉市他	〃	160	3,202	3,203 (133,823) [102,438]	733	7,299	487
埼玉支店	埼玉県さいたま市他	〃	149	3,204	5,818 (97,193) [2,289]	662	9,835	311
群馬支店	群馬県高崎市他	〃	86	1,462	1,513 (101,629) [14,806]	118	3,180	242
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	〃	58	982	1,917 (66,053) [19,597]	193	3,151	213
水戸支店	茨城県水戸市他	〃	65	1,074	1,847 (96,866) [4,248]	278	3,266	262
東京支店	東京都中央区他	〃	542	21,957	12,063 (349,468) [14,576]	2,944	37,507	2,046
山梨支店	山梨県甲府市他	〃	46	735	978 (30,433) [887]	163	1,924	169
横浜支店	神奈川県横浜市他	〃	223	15,024	8,709 (345,041) [39,598]	1,691	25,649	1,121
静岡支店	静岡県静岡市他	〃	217	4,182	3,036 (193,035) [25,227]	407	7,844	516
新潟支店	新潟県新潟市他	〃	488	2,484	1,594 (242,755) [117,992]	413	4,981	723

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野支店	長野県長野市他	運送事業	364	3,403	754 (102,808) [132,844]	412	4,935	556
金沢支店	石川県金沢市他	〃	122	710	1,003 (118,952) [10,381]	103	1,939	236
富山支店	富山県富山市他	〃	173	1,966	723 (136,333) [43,972]	355	3,218	359
福井支店	福井県福井市他	〃	45	783	730 (35,506) [12,711]	87	1,646	119
名古屋支店	愛知県名古屋市他	〃	567	5,022	2,496 (345,969) [30,395]	991	9,077	1,024
津支店	三重県津市他	〃	204	1,638	905 (100,606) [12,477]	223	2,972	297
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	〃	106	1,007	494 (95,306) [15,030]	85	1,694	229
大阪支店	大阪府大阪市他	〃	900	9,415	7,735 (406,475) [80,438]	1,963	20,015	1,388
神戸支店	兵庫県神戸市他	〃	360	3,140	2,670 (220,044) [35,030]	432	6,604	583
京都支店	京都府京都市他	〃	270	2,862	1,838 (161,856) [7,030]	482	5,454	509
大津支店	滋賀県栗東市他	〃	173	1,067	1,249 (92,191) [11,058]	194	2,685	226
和歌山支店	和歌山県和歌山市他	〃	146	578	1,015 (65,293) [30,849]	120	1,860	273
四国支店	香川県高松市他	〃	814	4,975	3,339 (259,571) [123,048]	754	9,884	1,558
広島支店	広島県広島市他	〃	513	3,675	1,913 (153,200) [40,450]	423	6,526	872
松江支店	島根県松江市他	〃	111	246	347 (88,690) [3,442]	104	810	329
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	〃	168	258	331 (83,733) [1,646]	59	818	299
岡山支店	岡山県岡山市他	〃	359	1,443	1,142 (121,476) [3,284]	322	3,267	597
下関支店	山口県下関市他	〃	272	1,344	441 (66,779) [42,771]	178	2,236	575
福岡支店	福岡県福岡市他	〃	558	4,348	2,104 (325,556) [46,901]	479	7,491	1,377
大分支店	大分県大分市他	〃	308	904	527 (91,871) [7,808]	115	1,855	406
熊本支店	熊本県熊本市他	〃	149	1,151	642 (102,247) [11,189]	112	2,056	385
長崎支店	長崎県長崎市他	〃	93	250	393 (47,338) [4,199]	43	781	244
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	〃	209	1,029	1,912 (72,881) [22,469]	208	3,360	499

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市他	運送事業	155	750	322 (63,018) [27,333]	213	1,442	436
航空・旅行事業部	東京都港区他	〃	982	20,412	15,737 (253,497) [37,833]	3,759	40,892	6,395
海運事業部	東京都品川区他	〃	1,308	20,202	24,406 (405,124) [714,173]	2,787	48,704	2,273
警送事業部	東京都江東区他	〃	1,287	6,142	426 (39,922) [9,173]	662	8,517	4,901
提出会社計			16,524	181,260	131,846 (13,198,162) [2,242,845]	29,324	358,955	37,963

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載している。

例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産（帳簿価額 2,425百万円、土地面積 3,583,561㎡）等を含めて記載している。

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本トラック㈱	東京都豊島区他	運送事業	917	2,515	5,497 (88,682) [111,905]	148	9,079	796
東北トラック㈱	宮城県仙台市他	〃	458	863	1,277 (65,974) [—]	198	2,797	227
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市他	〃	209	231	619 (44,992) [15,964]	45	1,105	188
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	〃	265	220	542 (39,161) [4,966]	53	1,082	229
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	〃	136	746	848 (39,192) [22,750]	104	1,836	309
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	〃	175	354	358 (32,173) [5,114]	117	1,005	137
備後通運㈱	広島県福山市他	〃	287	1,976	2,015 (128,543) [44,383]	379	4,658	390
日本海運㈱	東京都港区他	〃	4	53	70 (364) [—]	4,466	4,594	141
その他190社		〃	4,342	2,465	4,292 (197,114) [193,706]	2,342	13,442	12,954
運送事業計		〃	6,796	9,427	15,522 (636,195) [398,788]	7,855	39,601	15,371

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日通商事㈱								
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売事業	13	231	706 (11,479) [1,522]	391	1,342	83
東京製作所	埼玉県戸田市	〃	0	376	200 (10,790) [—]	93	671	32
両国給油所他	東京都墨田区他	〃	20	193	636 (12,792) [5,141]	174	1,024	125
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市他	〃	102	1,294	2,380 (202,447) [20,992]	2,413	6,192	268
東京整備工場他	東京都江東区他	〃	103	1,874	3,791 (165,632) [21,787]	606	6,375	569
東京LSセンター 他	神奈川県川崎市他	〃	247	3,850	3,433 (132,454) [102,598]	766	8,298	585
不動産部	東京都千代田区他	〃	1	7,818	1,742 (13,808) [—]	347	9,910	2
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	〃	14,906	1,788	441 (514,283) [3,163]	85,036	102,173	1,062
小計		〃	15,398	17,428	13,333 (1,063,687) [155,203]	89,828	135,988	2,726
大洋日産自動車 販売㈱	東京都港区他	〃	308	1,761	304 (12,225) [430]	715	3,089	188
日通機工㈱	北海道札幌市他	〃	22	468	1,053 (56,007) [3,221]	131	1,676	164
その他2社		〃	15	1	0 (369) [—]	1	18	1
販売事業計		〃	15,744	19,659	14,692 (1,132,288) [158,854]	90,676	140,772	3,079
日通不動産㈱	東京都港区他	その他の事業	15	1,133	2,125 (98,944) [10,742]	280	3,555	155
その他14社		〃	45	280	309 (37,936) [11,411]	272	907	644
その他の事業計		〃	61	1,413	2,435 (136,880) [22,153]	552	4,463	799
国内子会社計			22,602	30,500	32,649 (1,905,363) [579,795]	99,084	184,838	19,249

[次へ](#)

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
米国日本通運(株) 他12社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	運送事業	537	2,112	704 (436,589) [—]	1,221	4,576	2,007
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ハンスロー他	〃	414	1,164	630 (43,302) [5,179]	109	2,320	417
オランダ日本通運(株) 他2社	オランダ スキポール他	〃	1	1,892	687 (32,525) [32,100]	519	3,100	494
ドイツ日本通運(有) 他1社	ドイツメンヒェン グラッドバッハ他	〃	48	1,644	398 (30,493) [—]	410	2,502	710
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	〃	64	358	— (—) [—]	37	460	989
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	〃	116	993	— (—) [26,375]	87	1,198	549
その他32社		〃	1,010	3,735	524 (119,622) [172,521]	734	6,004	5,204
上海億科軟件技術 有限公司	中華人民共和国 上海	その他の事 業	6	—	— (—) [—]	35	41	191
在外子会社計			2,199	11,902	2,946 (662,531) [236,175]	3,155	20,204	10,561



## (4) 合計

(平成19年3月31日現在)

区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	16,524	181,260	131,846 (13,198,162) [2,242,845]	29,324	358,955	37,963
国内子会社	22,602	30,500	32,649 (1,905,363) [579,795]	99,084	184,838	19,249
在外子会社	2,199	11,902	2,946 (662,531) [236,175]	3,155	20,204	10,561
内部消去	△125	△74	△4,369 (—) [—]	△56	△4,625	—
連結修正仕訳	—	—	2,253 (—) [—]	—	2,253	—
合計	41,201	223,589	165,327 (15,766,056) [3,058,815]	131,508	561,626	67,773

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでいない。  
2 土地の( )書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積である。  
3 土地の[ ]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積である。  
4 上記、販売事業会社のその他には、連結会社以外への賃貸設備(リース資産)を含んでおり、その内容は以下のとおりである。

区分	主要品目	帳簿価額(百万円)
車両運搬具	乗用車、貨物自動車、特殊車両等	15,318
機械装置	産業、土木、建設機械等	13,703
工具器具備品等	情報、事務用機器等	30,544
合計		59,566

- 5 上記のほか、連結会社以外からの賃貸設備(リース資産)の主なものは、以下のとおりである。

区分	主なリース期間	年間リース料(百万円)	摘要
車両運搬具	4年間	331	所有権移転外 ファイナンス・リース
機械装置	7 "	10	"
電子計算機及びその他事務機器等	4 "	507	"

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は119,201百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						19年度	20年度以降	着手	完了
日本通運㈱	大阪府 大阪市	運送事業	倉庫事業用拠点 施設	6,875	4,253	2,622	—	平成18年 3月	平成19年 5月
〃	東京都 品川区	〃	〃	3,289	1,898	1,391	—	平成18年 3月	平成19年 4月
〃	愛知県 愛西市	〃	〃	3,117	61	3,055	—	平成19年 3月	平成19年 11月
日本通運㈱他	—	〃	車両運搬具購入	14,428	—	14,428	—	平成19年 4月	平成20年 3月
日通商事㈱	—	販売事業	リース資産	47,000	—	47,000	—	平成19年 4月	平成20年 3月

- (注) 1 自動車の設備は代替が主体であるので、輸送能力にはほとんど変動がない。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

営業能力に影響を及ぼすような固定資産の売却または撤去の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,062,299,281	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	△9,497,000	1,062,299,281	—	70,175	—	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	189	53	904	362	14	63,208	64,734	—
所有株式数 (単元)	95	461,709	15,647	69,039	285,911	60	223,321	1,055,782	6,517,281
所有株式数 の割合(%)	0.01	43.73	1.48	6.54	27.08	0.01	21.15	100.00	—

(注) 個人その他の欄に自己株式19,264単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式776株を含む。  
その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,474	6.16
ザチエースマンハツタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	56,236	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	51,766	4.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	44,706	4.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	43,464	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	32,976	3.10
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	23,252	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.93
計	—	430,201	40.50

(注) 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものである。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,264,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,036,518,000	1,036,518	—
単元未満株式	普通株式 6,517,281	—	—
発行済株式総数	1,062,299,281	—	—
総株主の議決権	—	1,036,518	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	19,264,000	—	19,264,000	1.81
計	—	19,264,000	—	19,264,000	1.81

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,508	8,201,609
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	182,414	117,378,064
当期間における取得自己株式	22,378	16,655,243

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	25,250	14,967,965	4,490	2,663,598
保有自己株式数	19,264,776	—	19,282,664	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の剰余金の株主配当金につきましては、企業体質の強化を図りながら安定的配当を重視し、前期と同様、1株につき普通配当4円として、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会に提案し、原案どおり承認可決され、中間配当金4円を含めた年間配当金は、1株につき8円となりました。

内部留保資金の使途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	4,172	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,172	4

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

なお、当社は平成19年10月に創立70周年を迎えます。これを記念し、株主の皆様のご支援にお応えすべく、翌事業年度の配当として、通常配当8円に中間・期末ともに1円の記念配当を加え、年間10円の配当を実施する予定であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	657	649	693	744	801
最低(円)	422	416	452	466	552

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	655	643	653	702	801	776
最低(円)	612	587	614	632	687	700

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価による。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	岡 部 正 彦	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月	当社入社 取締役中国支店長 常務取締役中国支店長 常務取締役 中国営業本部長兼 中国ペリカン・アロー営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 現在に至る	※3	123
代表取締役 社長 社長執行役員	—	川 合 正 矩	昭和18年9月30日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	※3	64
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	—	泉 川 正 毅	昭和19年1月7日生	昭和41年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務執行役員 取締役 副社長執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	※3	48
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	—	中 谷 桂 一	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 副社長執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	※3	24
取締役 専務執行役員	—	渡 邊 健 二	昭和25年2月3日生	平成47年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年5月	当社入社 常務理事 総務・労働部長 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	※3	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	海野 孝	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 平成14年6月  平成15年6月  平成17年5月 平成17年6月  平成18年5月	当社入社 常務理事 第2ブロック地域総括 兼仙台支店長 執行役員 第2ブロック地域総括 兼仙台支店長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	23
取締役 常務執行役員	—	瀬川 光藏	昭和22年2月25日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年11月 平成15年6月  平成18年5月 平成18年6月	当社入社 作業管理部長 作業管理部長兼業務部長 執行役員 第1ブロック地域総括 兼札幌支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	36
取締役 常務執行役員	—	大前 隆一	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成17年5月  平成18年5月 平成18年6月  平成19年5月	当社入社 グループ経営企画本部部長 日通商事株式会社常務取締役 当社執行役員 グループ経営企画部長 兼経営企画部長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	20
取締役 常務執行役員	—	大原 孝雄	昭和22年1月28日生	昭和44年8月 平成10年5月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年5月  平成19年5月 平成19年6月	当社入社 東京航空支店国内貨物部長 航空事業部副部長 東京航空支店長 執行役員 第3ブロック地域総括 兼千葉支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	16
取締役 常務執行役員	—	伊藤 康生	昭和21年8月30日生	昭和44年8月 平成11年6月  平成13年6月 平成17年5月  平成18年6月  平成19年5月	当社入社 東京航空支店 国際貨物第一営業部長 名古屋航空支店長 執行役員 航空事業部長 取締役 執行役員 航空事業部長 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	横堀正司	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 神戸国際輸送支店長 広報部長 東京国際輸送支店長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	※3	16
取締役 執行役員	—	佐野弘明	昭和22年6月5日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成17年5月  平成18年5月 平成18年10月  平成19年5月 平成19年6月	当社入社 岡山支店長 情報システム部長 常務理事 情報システム部長 執行役員 IT改革部長兼情報システム部長 執行役員 IT推進部長 執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	※3	14
取締役 執行役員	—	萩尾計二	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年5月  平成18年5月  平成19年5月  平成19年6月	当社入社 長崎支店長 京都支店長 常務理事 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長 執行役員 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 執行役員 現在に至る	※3	24
取締役 執行役員	—	細越雅雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年5月  平成18年5月 平成19年6月	当社入社 鳥取支店長 基礎産業部長 常務理事 基礎産業部長 執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	※3	14
取締役 執行役員	—	三井田實	昭和25年11月13日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月  平成19年5月 平成19年6月	当社入社 群馬支店長 日通商事株式会社常任理事 日通商事株式会社 取締役執行役員 当社執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	※3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	橋本良一	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 長崎支店長 監査部長 常務理事 第11ブロック地域総括 兼広島支店長 執行役員 第11ブロック地域総括 兼広島支店長 顧問 常勤監査役 現在に至る	※4	31
常勤監査役	—	関貴雄	昭和20年7月28日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本専売公社入社 日本たばこ産業株式会社機械事業部長 日本たばこ産業株式会社取締役印刷事業部長 日本たばこ産業株式会社常務取締役企画グループリーダー 日本たばこ産業株式会社取締役専務執行役員財務グループリーダー 当社常勤監査役 現在に至る	※4	32
常勤監査役	—	安部修武	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行専務執行役員 株式会社オリエントコーポレーション顧問 株式会社オリエントコーポレーション代表取締役副社長兼副社長執行役員コンプライアンス委員長 株式会社オリエントコーポレーション代表取締役副社長兼副社長執行役員営業本部副本部長兼人事グループ統括兼検査部担当兼コンプライアンス委員長 株式会社オリエントコーポレーション顧問 当社常勤監査役 現在に至る	※4	15
監査役	—	藤田讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命保険相互会社取締役(総合企画部長を委嘱) 朝日生命保険相互会社常務取締役 朝日生命保険相互会社代表取締役社長 当社監査役 現在に至る	※4	10
計							554

- (注) 1 常勤監査役関貴雄、安部修武及び監査役藤田讓は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、執行役員制を導入している。  
上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は13名で丸本智運、山下義憲、佐藤克實、木村潤、淡路均、中村次郎、横山敬一郎、釣洋一郎、宮原敏、竹内努、千田賢了、植松榮、守屋正太郎で構成されている。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしている。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役15名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者14名を含む執行役員27名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- ※1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- ※2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。
- ※3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- ※4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを順守した行動をとるための規範として、「日本通運行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を順守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

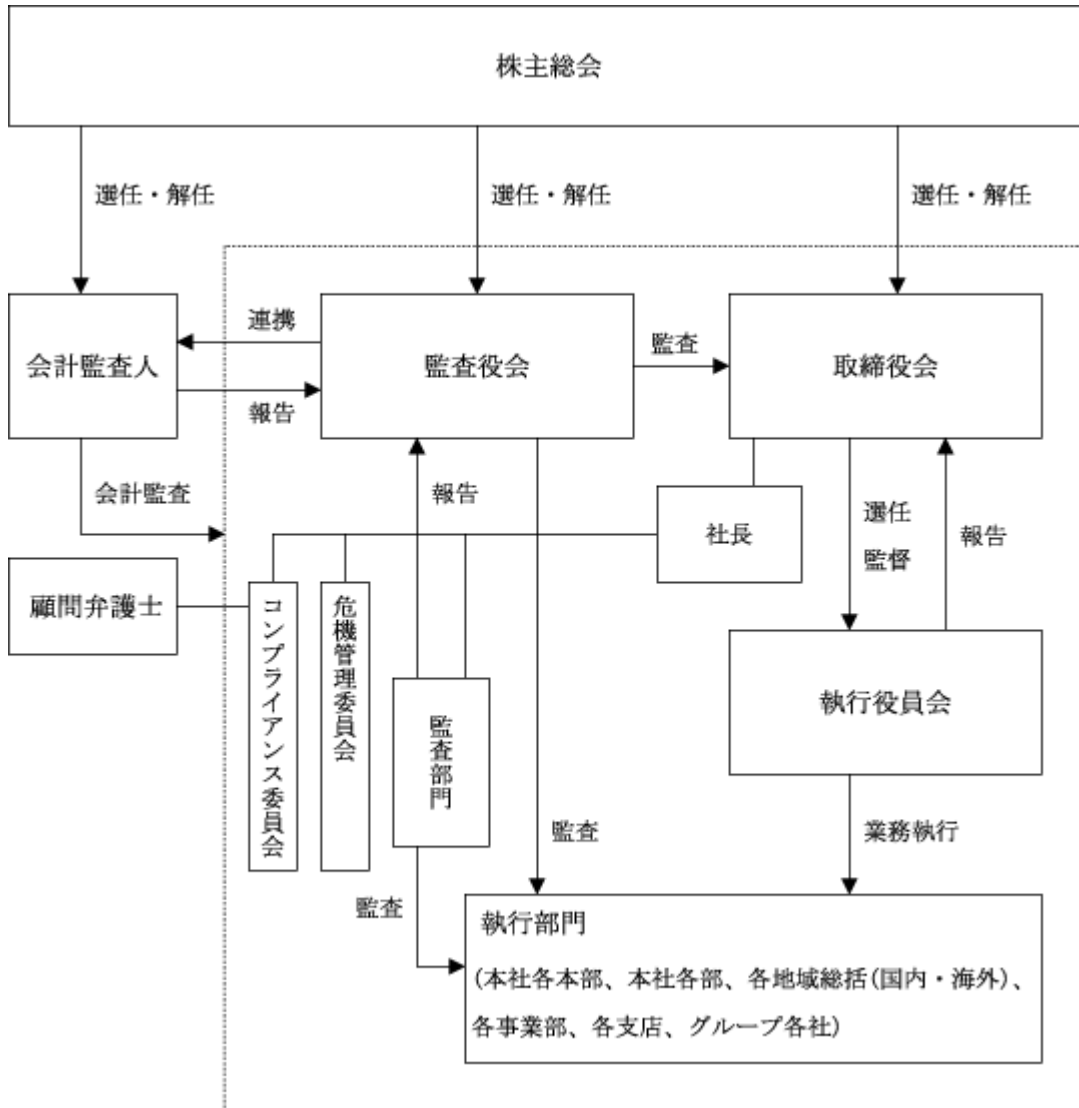
具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプ

ライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社に監査部(提出日現在 人員15名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員41名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、監査役へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 本橋 信隆、小野 信行、五木田 明  
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 32名、会計士補等 25名、その他 3名

※1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査報酬は以下のとおりです。

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	: 16名	502百万円	
監査役	: 5名	77百万円	(うち社外監査役 3名 53百万円)
計	21名	579百万円	

(注)株主総会決議による報酬限度額

取締役	: 年額	660百万円
監査役	: 年額	120百万円

2. 第100期定時株主総会決議に基づく利益処分による役員賞与の支給額

取締役	:	14名	99百万円	
監査役	:	4名	16百万円	(うち社外監査役 3名 10百万円)
計		18名	115百万円	

3. 第101期定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給額

取締役	:	14名	108百万円	
監査役	:	4名	16百万円	(うち社外監査役 3名 11百万円)
計		18名	125百万円	

※ 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。詳細については、会計方針の変更に記載しております。

4. 第100期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金の支給額

取締役	:	3名	86百万円	
監査役	:	1名	29百万円	(うち社外監査役 1名 100万円)
計		4名	116百万円	

※ 当事業年度において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、役員退任慰労金制度を廃止いたしました。なお、上記支給額のほか、打切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高は340百万円であり、「長期未払金」に振替えて表示しております。

5. 会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	:	118百万円
それ以外の報酬	:	3百万円
計		122百万円

※ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、内部統制に関する相談、助言等に対するものであります。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の取引関係及び利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役のうち、藤田 譲氏は朝日生命保険相互会社の代表取締役社長を務めております。当社と朝日生命保険相互会社との間には、引越請負業務等の定常的な営業取引関係があります。朝日生命保険相互会社は当社株式65,474千株(発行済株式総数の6.16%)を保有しており、また、当社は朝日生命保険相互会社より33,620百万円の長期借入金(うち1年以内返済の借入金2,000百万円を含む)があります。いずれの取引につきましても、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社とその他の社外監査役との取引関係及び利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	(※1)	153,342		173,507		
2 受取手形	(※9)	17,715		18,384		
3 営業未収金及び売掛金		269,297		291,251		
4 たな卸資産		7,996		7,130		
5 前渡金		1,414		2,170		
6 前払費用		6,697		7,290		
7 繰延税金資産		15,424		14,920		
8 その他の流動資産	(※6)	18,297		19,060		
9 貸倒引当金		△2,082		△1,805		
流動資産合計		488,103	37.1	531,908	39.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	(※1) (※2)					
(1) 車両運搬具		244,722		245,289		
減価償却累計額		202,827	41,895	204,087	41,201	
(2) 建物		467,867		478,244		
減価償却累計額		245,273	222,593	254,655	223,589	
(3) 構築物		60,099		60,618		
減価償却累計額		44,823	15,275	45,694	14,924	
(4) 機械装置		71,988		73,798		
減価償却累計額		53,352	18,636	54,368	19,429	
(5) 工具器具備品		133,905		133,904		
減価償却累計額		99,601	34,303	101,830	32,074	
(6) 船舶		16,663		16,737		
減価償却累計額		10,491	6,171	11,223	5,513	
(7) リース資産		134,223		143,719		
減価償却累計額		78,658	55,565	84,152	59,566	
(8) 土地			163,427		165,327	
(9) 建設仮勘定			3,376		11,391	
有形固定資産合計			561,244		573,018	42.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6,996		7,322	
(2) その他		30,806		31,934	
無形固定資産合計		37,803	2.9	39,256	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※1) (※3)	198,083		183,284	
(2) 長期貸付金		386		787	
(3) 長期前払費用		2,577		3,099	
(4) 従業員に対する 長期債権		3,873		3,192	
(5) 差入保証金		13,840		14,980	
(6) その他	(※3)	12,019		12,797	
(7) 貸倒引当金		△2,332		△1,632	
投資その他の資産合計		228,448	17.4	216,510	15.9
固定資産合計		827,496	62.9	828,785	60.9
資産合計		1,315,599	100.0	1,360,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	(※9)	9,960		13,547	
2 営業未払金及び買掛金	(※1)	162,988		175,910	
3 短期借入金	(※1)	52,367		68,647	
4 短期償還社債		200		—	
5 未払金		26,865		37,214	
6 未払法人税等		14,229		10,585	
7 未払消費税等		5,046		5,015	
8 未払費用		19,238		21,934	
9 前受金		20,950		14,965	
10 預り金		39,300		58,757	
11 従業員預り金		32,998		32,176	
12 賞与引当金		21,178		21,984	
13 役員賞与引当金		—		186	
14 保証修理引当金		6		5	
15 その他の流動負債		12,714		8,968	
流動負債合計		418,046	31.8	469,898	34.6
II 固定負債					
1 社債	(※1)	40,100		40,100	
2 長期借入金	(※1)	226,399		205,413	
3 退職給付引当金		93,203		86,813	
4 役員退職慰労引当金		903		528	
5 特別修繕引当金		254		226	
6 繰延税金負債		27,236		24,658	
7 連結調整勘定		1,219		—	
8 その他の固定負債	(※1)	11,909		15,537	
固定負債合計		401,227	30.5	373,279	27.4
負債合計		819,273	62.3	843,177	62.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,120	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(※7)	70,175	5.3	—	—
II 資本剰余金		26,908	2.0	—	—
III 利益剰余金		316,506	24.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		84,314	6.4	—	—
V 為替換算調整勘定		1,617	0.1	—	—
VI 自己株式	(※8)	△11,316	△0.8	—	—
資本合計		488,205	37.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,315,599	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	70,175	5.1
2 資本剰余金		—	—	26,909	2.0
3 利益剰余金		—	—	341,890	25.1
4 自己株式		—	—	△11,426	△0.8
株主資本合計		—	—	427,548	31.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	75,485	5.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	4,858	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	80,350	5.9
III 少数株主持分		—	—	9,617	0.7
純資産合計		—	—	517,516	38.0
負債純資産合計		—	—	1,360,694	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,793,925	100.0		1,866,267	100.0
II 売上原価	(※1)		1,670,473	93.1		1,735,242	93.0
売上総利益			123,451	6.9		131,024	7.0
III 販売費及び一般管理費	(※1)						
1 人件費		41,208			41,315		
2 減価償却費		5,547			5,497		
3 広告宣伝費		6,300			5,760		
4 貸倒引当金繰入額		673			139		
5 その他		26,534	80,264	4.5	27,985	80,699	4.3
営業利益			43,187	2.4		50,325	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		784			1,339		
2 受取配当金		1,622			1,828		
3 車両売却益		211			275		
4 連結調整勘定償却額		304			—		
5 持分法による投資利益		604			1,034		
6 為替差益		1,903			1,757		
7 雑収入		6,945	12,376	0.7	7,054	13,290	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		4,232			4,078		
2 車両売却除却損		753			683		
3 雑支出		1,560	6,546	0.4	1,404	6,166	0.3
經常利益			49,017	2.7		57,449	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(※2)	16,005			7,537		
2 投資有価証券売却益	(※4)	14,965			497		
3 前期損益修正益		264			201		
4 その他		74	31,309	1.7	73	8,310	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(※3)	6,602			5,004		
2 投資有価証券売却損	(※5)	4			21		
3 投資有価証券等評価損	(※6)	143			1,645		
4 減損損失	(※7)	13,731			—		
5 特別加算退職金		12,538			—		
6 前期損益修正損		143			32		
7 その他		1,631	34,795	1.9	137	6,841	0.4
税金等調整前当期純利益			45,531	2.5		58,918	3.2
法人税、住民税及び事業税		23,799			20,961		
法人税等調整額		2,220	26,020	1.4	4,141	25,102	1.4
少数株主利益			847	0.1		607	0.0
当期純利益			18,663	1.0		33,208	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,908
II 資本剰余金期末残高			26,908
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			306,642
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		18,663	18,663
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		8,346	
2 役員賞与 (うち監査役分)		222 (24)	
3 連結会社増加に伴う 剰余金減少高		230	
4 自己株式処分差損		0	8,799
IV 利益剰余金期末残高			316,506

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	70,175	26,908	316,506	△11,316	402,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,345		△8,345
利益処分による役員賞与			△182		△182
当期純利益			33,208		33,208
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		1		14	16
連結範囲の変動			62		62
持分法の適用範囲の変動			641		641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	25,384	△110	25,275
平成19年3月31日残高(百万円)	70,175	26,909	341,890	△11,426	427,548

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	84,314	—	1,617	85,932	8,120	496,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△8,345
利益処分による役員賞与						△182
当期純利益						33,208
自己株式の取得						△125
自己株式の処分						16
連結範囲の変動						62
持分法の適用範囲の変動						641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,828	5	3,241	△5,582	1,497	△4,084
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,828	5	3,241	△5,582	1,497	21,190
平成19年3月31日残高(百万円)	75,485	5	4,858	80,350	9,617	517,516

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		45,531	58,918
2		78,062	80,054
3		△304	—
4		△14,817	1,154
5		△8,859	△2,111
6		13,731	—
7		12,538	—
8		223	△1,004
9		△975	741
10		—	186
11		△6	△1
12		△8,785	△6,537
13		△108	△383
14		△14	△28
15		△2,406	△3,168
16	(※2)	4,232	4,078
17		△117	△242
18		△604	△1,034
19		9,052	△13,925
20		812	875
21		△895	△2,279
22		△11,229	10,704
23		429	△40
24		△9,880	23,672
25		△210	△179
26		△4,142	△880
小計		101,254	148,568
27	(※2)	2,596	3,317
28		△4,249	△4,082
29		△12,538	—
30		△23,095	△24,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,966	123,058
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△2,347	△1,270
2		1,158	706
3		△2,340	△4,083
4		17,050	2,454
5		△83,848	△96,152
6		31,400	12,287
7		—	△1,527
8		—	△1,667
9		△338	△2,130
10		1,669	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,596	△89,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△4,183	167
2		1,500	△5,500
3		—	4,996
4		—	△113
5		71,199	41,683
6		△54,250	△49,095
7		△30,000	△200
8		—	308
9		△8,438	△8,443
10		△92	△125
11		12	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,252	△16,305
IV		1,962	1,518
V		4,080	18,821
VI		145,983	150,615
VII		551	672
VIII	(※1)	150,615	170,109



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社数は253社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の買増しにより大阪倉庫株式会社を、持分の増加により大倉ロジック株式会社を、新規の設立により日通エム・シー中国投資株式会社以下2社を、重要性の増加により株式会社日通総合研究所以下2社を連結の範囲に含めている。さらに、他の連結子会社との合併により白老日通作業株式会社を、清算により塩竈港サイロ株式会社を除外した。</p> <p>② 上記253社以外のひまわり石油株式会社以下40社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>③ 米国日本通運株式会社以下在外子会社6社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下17社)を連結し、かつ関連会社(当社の子会社1社)に持分法適用した財務諸表に対し、当社が連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>a 子会社 NEXグローバルロジスティクス韓国株式会社以下2社</p> <p>なお、当連結会計年度より、重要性の増加により阿波合同通運株式会社を持分法適用子会社に含めている。</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下16社</p> <p>なお、当連結会計年度より、新規の設立により有限責任事業組合日本物流不動産評価機構を持分法適用関連会社に含めている。</p> <p>② 上記18社以外のひまわり石油株式会社以下子会社38社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社42社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、米国日本通運株式会社以下在外子会社38社及び国内子会社である名護イーテクノロジー株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、8社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社数は273社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、マレーシア日本通運株式会社を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ、NEXグローバルロジスティクス韓国株式会社を重要性の増加により持分法適用子会社から連結子会社へ移行している。また、新規の設立により日通キャピタル株式会社以下6社を、持分の増加により蕁井倉庫株式会社以下3社を、重要性の増加により蘇州日通国際物流有限公司以下10社を、新規の取得により聯海通運股份有限公司を連結の範囲に含めている。また、他の連結子会社との合併により日通松山流通サービス株式会社を、清算により豊肥日通作業有限会社を除外した。</p> <p>② 上記273社以外のひまわり石油株式会社以下27社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>③ 米国日本通運株式会社以下在外子会社9社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下21社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>a 子会社 阿波合同通運株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度より、重要性の増加により持分法適用子会社から連結子会社へ移行したNEXグローバルロジスティクス韓国株式会社を除外した。</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下18社</p> <p>なお、当連結会計年度より、重要性の増加により天宇客貨運輸服務有限公司以下3社を持分法適用関連会社に含め、持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行したマレーシア日本通運株式会社を除外した。</p> <p>② 上記19社以外のひまわり石油株式会社以下子会社26社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社38社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社55社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、連結子会社である名護イーテクノロジー株式会社は、当連結会計年度において、決算日を12月31日より3月31日に変更したが、これに伴う当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微である。</p> <p>持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させ</p>

ている。

ている。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。          ・時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>b デリバティブ取引          時価法によっている。</p> <p>c たな卸資産          主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法          当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外の有形固定資産は主として定率法を採用している。          また、無形固定資産は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。          ただし、リース資産(一般固定資産に含まれる連結会社間のリース分を含む)についてはリース期間に基づく定額法を一部の連結子会社が採用している。          在外連結子会社は、主として有形、無形固定資産とも見積耐用年数に基づく定額法を採用している。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="181 1182 667 1272"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、工具器具備品及び船舶</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。          なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>b 賞与引当金          従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上している。</p> <p>c _____</p> <p>d 保証修理引当金          新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上している。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	機械装置、工具器具備品及び船舶	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。          ・時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ取引          同左</p> <p>c たな卸資産          同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法          同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          同左</p> <p>b 賞与引当金          同左</p> <p>c 役員賞与引当金          役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上している。</p> <p>d 保証修理引当金          同左</p>
車両運搬具	3～7年						
建物及び構築物	3～60年						
機械装置、工具器具備品及び船舶	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、当社及び一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上している。</p> <p>g 特別修繕引当金 船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上している。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>c ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受け資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っている。</p> <p>e その他 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っている。</p>	<p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上している。</p> <p>g 特別修繕引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用している。 在外連結子会社は該当なし。</p> <p>⑦ 割賦販売利益の計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用している。</p> <p>⑧ 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(11社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外子会社及び関連会社(7社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はない。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、持分法適用会社の役員賞与は、利益剰余金として処理している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑦ 割賦販売利益の計上基準 同左</p> <p>⑧ 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(13社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(6社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はない。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は13,731百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、507,893百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債に掲記していた「連結調整勘定」を「負ののれん」と表示することとなり、従来、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」と相殺し、差額を「のれん」として無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は、1,914百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に掲記していた「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」と表示することとなり、従来、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていた「営業権」の償却額と相殺し、差額を「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は、290百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに掲記していた「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」と表示することとなり、従来、「減価償却費」に含めていた「営業権」の償却額と相殺し、差額を「のれん償却額」として「減価償却費」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は、290百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																											
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>244百万円</td> <td>土地</td> <td>2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,318</td> <td>投資 有価証券</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>160</td> <td>リース料 債権</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,846百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業未払金</td> <td>5,160百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>短期借入金他</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,656百万円</td> </tr> </table>				定期預金	244百万円	土地	2,657百万円	建物	7,318	投資 有価証券	3,258	構築物	160	リース料 債権	1,153	機械装置	53			計			14,846百万円	営業未払金	5,160百万円	長期借入金	3,453	短期借入金他	3,041	計	11,656百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>190百万円</td> <td>土地</td> <td>2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,855</td> <td>投資 有価証券</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>147</td> <td>リース料 債権</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,869百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業未払金</td> <td>5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,272</td> </tr> <tr> <td>短期借入金他</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,602百万円</td> </tr> </table>				定期預金	190百万円	土地	2,852百万円	建物	7,855	投資 有価証券	2,574	構築物	147	リース料 債権	1,201	機械装置	46			計			14,869百万円	営業未払金	5,311百万円	長期借入金	4,272	短期借入金他	3,019	計	12,602百万円
定期預金	244百万円	土地	2,657百万円																																																												
建物	7,318	投資 有価証券	3,258																																																												
構築物	160	リース料 債権	1,153																																																												
機械装置	53																																																														
計			14,846百万円																																																												
営業未払金	5,160百万円																																																														
長期借入金	3,453																																																														
短期借入金他	3,041																																																														
計	11,656百万円																																																														
定期預金	190百万円	土地	2,852百万円																																																												
建物	7,855	投資 有価証券	2,574																																																												
構築物	147	リース料 債権	1,201																																																												
機械装置	46																																																														
計			14,869百万円																																																												
営業未払金	5,311百万円																																																														
長期借入金	4,272																																																														
短期借入金他	3,019																																																														
計	12,602百万円																																																														
<p>※2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6百万円</td> <td>機械装置</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>915</td> <td>土地</td> <td>3,429</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>191</td> <td>工具器具 備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,684百万円</td> </tr> </table>				車両 運搬具	6百万円	機械装置	125百万円	建物	915	土地	3,429	構築物	191	工具器具 備品	15	計			4,684百万円	<p>※2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,096百万円</td> <td>土地</td> <td>4,751百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>239</td> <td>工具器具 備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>76</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,183百万円</td> </tr> </table>				建物	1,096百万円	土地	4,751百万円	構築物	239	工具器具 備品	19	機械装置	76			計			6,183百万円																								
車両 運搬具	6百万円	機械装置	125百万円																																																												
建物	915	土地	3,429																																																												
構築物	191	工具器具 備品	15																																																												
計			4,684百万円																																																												
建物	1,096百万円	土地	4,751百万円																																																												
構築物	239	工具器具 備品	19																																																												
機械装置	76																																																														
計			6,183百万円																																																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式(投資有価証券を含む)</td> <td>10,814百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(投資その他の資産・ その他を含む)</td> <td>2,221</td> </tr> <tr> <td>4 受取手形割引高</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れ等 について保証している。</td> <td></td> </tr> </table>				株式(投資有価証券を含む)	10,814百万円	出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	2,221	4 受取手形割引高	61百万円	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れ等 について保証している。		<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式(投資有価証券を含む)</td> <td>8,585百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(投資その他の資産・ その他を含む)</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>4 受取手形割引高</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに ついて保証している。</td> <td></td> </tr> </table>				株式(投資有価証券を含む)	8,585百万円	出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	3,360	4 受取手形割引高	88百万円	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに ついて保証している。																																									
株式(投資有価証券を含む)	10,814百万円																																																														
出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	2,221																																																														
4 受取手形割引高	61百万円																																																														
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れ等 について保証している。																																																															
株式(投資有価証券を含む)	8,585百万円																																																														
出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	3,360																																																														
4 受取手形割引高	88百万円																																																														
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに ついて保証している。																																																															
平成18年3月31日現在				平成19年3月31日現在																																																											
保証先会社名		保証額 (百万円)	種類	保証先会社名		保証額 (百万円)	種類																																																								
株式会社ワールド流通センター		1,265	借入保証	株式会社ワールド流通センター		1,118	借入保証																																																								
株式会社神戸港国際流通センター		994	〃	株式会社神戸港国際流通センター		911	〃																																																								
四日市港国際物流センター 株式会社		56	〃	四日市港国際物流センター 株式会社		46	〃																																																								
従業員の住宅融資に対する保証		43	〃	従業員の住宅融資に対する保証		30	〃																																																								
城南ホンダ販売株式会社		46	債務保証	株式会社ANA&JPエクスプレス		7	〃																																																								
カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社		8	借入保証	カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社		2	〃																																																								
札幌団地倉庫事業協同組合		2	〃	札幌団地倉庫事業協同組合		1	〃																																																								
太田流通センター運輸協同組合		0	〃	太田流通センター運輸協同組合		0	〃																																																								
合計		2,419		合計		2,118																																																									
<p>※6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額4,442百万円を含んでいる。</p>				<p>※6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額5,513百万円を含んでいる。</p>																																																											
<p>※7 当社の発行済株式総数は、 普通株式1,062,299,281株である。</p>				<p>※7 _____</p>																																																											
<p>※8 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式19,095,104株である。</p>				<p>※8 _____</p>																																																											
<p>※9 _____</p>				<p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残 高に含まれている。</p>																																																											



受取手形	1,414百万円
支払手形	1,965百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 諸引当金の繰入額は次のとおり。				※1 諸引当金の繰入額は次のとおり。			
	売上原価	販売費及び 一般管理費		売上原価	販売費及び 一般管理費		
賞与引当金繰入額	18,508百万円	2,632百万円		賞与引当金繰入額	19,172百万円	2,811百万円	
保証修理引当金繰入額	—	6		役員賞与引当金繰入額	—	186	
退職給付引当金繰入額	13,855	1,468		保証修理引当金繰入額	—	5	
役員退職慰労引当金 繰入額	—	319		退職給付引当金繰入額	11,767	1,436	
特別修繕引当金繰入額	97	—		役員退職慰労引当金 繰入額	—	170	
				特別修繕引当金繰入額	73	—	
※2 固定資産売却益の資産種類別内訳				※2 固定資産売却益の資産種類別内訳			
土地		15,808百万円		土地		7,146百万円	
無形固定資産		126		建物		345	
建物他		70		無形固定資産他		46	
計		16,005百万円		計		7,537百万円	
※3 固定資産処分損の資産種類別内訳				※3 固定資産処分損の資産種類別内訳			
建物		4,990百万円		建物		2,029百万円	
構築物		295		構築物		299	
機械装置		346		機械装置		296	
工具器具備品		576		工具器具備品		404	
船舶他		393		土地		822	
計		6,602百万円		無形固定資産他		1,151	
				計		5,004百万円	
※4 投資有価証券売却益の内訳				※4 投資有価証券売却益の内訳			
子会社株式及び関連会社株式		72百万円		子会社株式及び関連会社株式		7百万円	
その他有価証券		14,892		その他有価証券		490	
計		14,965百万円		計		497百万円	
※5 投資有価証券売却損の内訳				※5 投資有価証券売却損の内訳			
子会社株式及び関連会社株式		0百万円		子会社株式及び関連会社株式		1百万円	
その他有価証券		4		その他有価証券		20	
計		4百万円		計		21百万円	
※6 投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損				※6 投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損			
			1百万円				14百万円
※7 減損損失				※7			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)				
物流倉庫	神奈川県 相模原市 (日本通運㈱)	土地	5,759				
埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市 (日本通運㈱)	〃	2,628				
整備工場	新潟県 新潟市 (日通商事㈱)	〃	754				
遊休地 8件	静岡県 伊豆の国市 他 (日本通運㈱他)	〃	4,588				
計			13,731				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,095	194	25	19,264

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,172	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	4,172	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,172	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 153,342百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,481 担保に供している定期預金 $\Delta$ 244 現金及び現金同等物 150,615百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 173,507百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 3,206 担保に供している定期預金 $\Delta$ 190 現金及び現金同等物 170,109百万円
※2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利 息」及び「利息の支払額」については、販売事業 (リース事業)で売上原価に算入されている金融費用 (681百万円)を除いて表示している。	※2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利 息」及び「利息の支払額」については、販売事業 (リース事業)で売上原価に算入されている金融費用 (777百万円)を除いて表示している。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	1,761	884	876	車両運搬具	1,795	891	904
機械装置	339	294	44	機械装置	96	51	44
工具器具備品	2,768	1,598	1,170	工具器具備品	2,392	1,600	791
その他	320	185	135	その他	226	112	114
計	5,189	2,963	2,226	計	4,511	2,656	1,854
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			885百万円	1年以内			821百万円
1年超			1,341 "	1年超			1,033 "
合計			2,226 "	合計			1,854 "
③ 支払リース料(減価償却費相当額)				③ 支払リース料(減価償却費相当額)			
支払リース料			999百万円	支払リース料			897百万円
(減価償却費相当額)			(999 " )	(減価償却費相当額)			(897 " )
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の 処理方法				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の 処理方法			
a 減価償却費相当額の算定方法				a 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。				同左			
b 利息相当額の処理方法				b 利息相当額の処理方法			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	37,254	22,186	15,067	車両運搬具	39,345	24,026	15,318
機械装置	30,084	17,048	13,036	機械装置	31,107	17,404	13,703
工具器具備品	65,086	38,427	26,658	工具器具備品	71,301	41,654	29,646
その他	16,802	9,721	7,080	その他	20,301	10,618	9,683
計	149,227	87,385	61,842	計	162,056	93,704	68,352
なお、その他には無形固定資産が含まれており、期末残高は6,277百万円である。				なお、その他には無形固定資産が含まれており、期末残高は8,785百万円である。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		21,701百万円		1年以内		23,560百万円	
1年超		41,822 "		1年超		48,996 "	
合計		63,523 "		合計		72,557 "	
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		26,110百万円		受取リース料		27,337百万円	
減価償却費		20,988 "		減価償却費		23,858 "	
受取利息相当額		2,653 "		受取利息相当額		2,591 "	
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内		6,654百万円		1年以内		8,411百万円	
1年超		54,042 "		1年超		57,892 "	
合計		60,696 "		合計		66,303 "	
(貸主側)				(貸主側)			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	24,081	166,838	142,757
② その他	—	—	—
小計	24,081	166,838	142,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	369	296	△73
② その他	—	—	—
小計	369	296	△73
合計	24,451	167,134	142,683

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18,433	14,892	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,814百万円
その他有価証券	
非上場株式	16,827百万円
非公募の優先出資証券	3,306百万円



当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	25,380	153,298	127,917
② その他	—	—	—
小計	25,380	153,298	127,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,975	1,816	△158
② その他	—	—	—
小計	1,975	1,816	△158
合計	27,356	155,115	127,759

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載している。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度60百万円である。  
 なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
881	490	20

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

非連結子会社株式及び関連会社株式	8,585百万円
その他有価証券	
非上場株式	16,277百万円
非公募の優先出資証券	3,306百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的及びトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため為替予約取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っている。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、取引相手が契約不履行となることにより被る損失に係る信用リスクと、為替等、相場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△181,832	△178,043
ロ 年金資産	91,573	85,909
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△90,259	△92,134
ニ 未認識数理計算上の差異	3,251	9,946
ホ 未認識過去勤務債務	△6,195	△4,625
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△93,203	△86,813
ト 退職給付引当金(ヘ)	△93,203	△86,813

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	8,875	8,711
ロ 利息費用	4,615	4,545
ハ 期待運用収益	△597	△706
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,096	1,254
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△665	△601
ヘ 臨時に支払った割増退職金	12,538	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,862	13,204
チ その他	669	642
計	28,532	13,846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して いる。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしている。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
(流動)	貸倒引当金損金算入限度超過額	(流動)	貸倒引当金損金算入限度超過額
	517百万円		445百万円
	賞与引当金計上額		賞与引当金計上額
	8,264		8,576
	未払事業税否認		未払事業税否認
	1,137		927
	売買取引認定リース取引		売買取引認定リース取引
	4,168		3,670
	その他		その他
	2,334		2,516
	計		計
	16,422		16,136
(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額	(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額
	713百万円		534百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	63,189		61,325
	未実現利益の消去に伴う繰延税金		未実現利益の消去に伴う繰延税金
	1,988		1,959
	減損損失		減損損失
	5,588		5,588
	その他		その他
	5,731		6,069
	計		計
	77,211		75,477
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	93,633百万円		91,613百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△6,424		△7,140
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	87,209		84,472
	繰延税金負債		繰延税金負債
(流動)	固定資産圧縮積立金	(流動)	固定資産圧縮積立金
	△678百万円		△793百万円
	その他		その他
	△319		△364
	計		計
	△997		△1,158
(固定)	固定資産圧縮積立金	(固定)	固定資産圧縮積立金
	△15,786百万円		△17,182百万円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△20,653		△20,653
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△58,072		△51,998
	その他		その他
	△3,511		△3,218
	計		計
	△98,023		△93,053
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△99,021百万円		△94,211百万円
	繰延税金資産・負債の純額		繰延税金資産・負債の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	15,424百万円		14,920百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△27,236		△24,658
	合計		合計
	△11,811		△9,738
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金不算入の費用		永久に損金不算入の費用
	3.2		2.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.6		△1.3
	減損損失		減損損失
	13.1		13.1
	住民税均等割		住民税均等割
	5.3		5.3
	情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除		情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除
	△1.3		△1.3
	その他		その他
	△2.3		△1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.1		42.6

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,522,325	266,908	4,690	1,793,925	—	1,793,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,933	83,518	10,015	97,467	(97,467)	—
計	1,526,259	350,427	14,705	1,891,392	(97,467)	1,793,925
営業費用	1,486,604	345,416	13,675	1,845,697	(94,959)	1,750,737
営業利益	39,654	5,011	1,030	45,695	(2,508)	43,187
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,088,022	240,994	13,418	1,342,435	(26,835)	1,315,599
減価償却費	32,944	44,636	551	78,132	(70)	78,062
減損損失	11,269	781	6	12,058	1,672	13,731
資本的支出	36,955	45,239	277	82,472	(81)	82,391

	当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,580,546	279,080	6,640	1,866,267	—	1,866,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,930	86,498	13,475	103,904	(103,904)	—
計	1,584,476	365,578	20,115	1,970,171	(103,904)	1,866,267
営業費用	1,538,535	360,227	18,840	1,917,604	(101,662)	1,815,941
営業利益	45,940	5,351	1,275	52,567	(2,242)	50,325
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,129,514	243,601	17,516	1,390,632	(29,938)	1,360,694
減価償却費	34,928	45,230	283	80,442	(387)	80,054
資本的支出	52,719	52,144	1,142	106,006	(82)	105,923

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務及び商品の名称

(1) 事業区分の方法：運送事業、販売事業、その他の事業の3区分としている。

(2) 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分	主要な業務
運送事業	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海上運送業、港湾運送業、利用航空運送業、倉庫業、重量物運搬架設置業及び工場内運搬作業等その他運送業
販売事業	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、自動車運転教習業、労働者派遣業

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,792百万円、当連結会計年度1,972百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度752百万円、当連結会計年度771百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産である。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運送事業」が150百万円、「販売事業」が35百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,631,402	38,495	49,333	74,693	1,793,925	—	1,793,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,834	10,921	9,027	5,568	37,351	(37,351)	—
計	1,643,237	49,416	58,361	80,261	1,831,276	(37,351)	1,793,925
営業費用	1,607,112	47,195	55,139	76,881	1,786,329	(35,591)	1,750,737
営業利益	36,125	2,221	3,221	3,379	44,947	(1,760)	43,187
II 資産	1,243,401	30,237	32,937	37,361	1,343,937	(28,338)	1,315,599

	当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,666,887	45,126	59,422	94,831	1,866,267	—	1,866,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,603	11,694	6,981	8,784	38,062	(38,062)	—
計	1,677,490	56,820	66,403	103,615	1,904,329	(38,062)	1,866,267
営業費用	1,636,489	53,504	62,966	99,092	1,852,052	(36,111)	1,815,941
営業利益	41,000	3,315	3,436	4,523	52,276	(1,951)	50,325
II 資産	1,266,219	33,747	40,885	48,854	1,389,706	(29,012)	1,360,694

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア・オセアニア……………中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一である。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用が186百万円増加し、営業利益が同額減少している。



【海外売上高】

	前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	97,047	107,402	145,371	349,821
II 連結売上高(百万円)				1,793,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	6.0	8.1	19.5

	当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	108,638	95,085	189,225	392,948
II 連結売上高(百万円)				1,866,267
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	5.1	10.1	21.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米  
 (2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ  
 (3) アジア・オセアニア……中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	467円80銭	1株当たり純資産額	486円94銭
1株当たり当期純利益	17円71銭	1株当たり当期純利益	31円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	517,516
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	507,898
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	9,617
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	—	19,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	1,043,034

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,663	33,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	190	—
(うち利益処分による役員賞与金)	190	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,473	33,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,043,267	1,043,121

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第2回無担保普通社債	平成 10.12.15	40,000	40,000	1.93	無担保	平成 20.12.15
大阪倉庫(株)	第4回無担保社債	平成 14.3.27	200	—	0.70	〃	平成 19.3.27
	第5回無担保社債	平成 16.2.27	100	100	0.84	〃	平成 21.2.27
合計	—	—	40,300	40,100	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	40,100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,972	4,986	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,394	63,660	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,399	205,413	1.1	最終返済期日 平成28.6.30
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	10,500	5,000	0.4	—
従業員社内預金	32,998	32,176	0.6	—
1年以内に返済予定の長期債権 譲渡債務	—	1,367	1.2	
長期債権譲渡債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	—	3,515	1.2	最終返済期日 平成23.11.30
合計	322,265	316,120	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及び長期債権譲渡債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68,114	25,777	68,959	719
長期債権譲渡債務	1,384	1,400	675	54

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上している。

4 コマーシャル・ペーパー及び1年以内に返済予定の長期債権譲渡債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて計上している。

5 長期債権譲渡債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて計上している。

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			114,708		127,131
2 受取手形	(※3) (※11)		6,051		5,333
3 営業未収金	(※3)		195,785		201,922
4 貯蔵品			1,266		992
5 関係会社短期貸付金			5,962		7,592
6 未収金	(※7)		8,915		8,458
7 前渡金			398		400
8 前払費用			4,565		4,549
9 繰延税金資産			7,562		7,315
10 立替金			3,703		3,191
11 従業員に対する 短期債権			417		362
12 貸倒引当金			△1,764		△1,553
流動資産合計			347,572	36.2	365,695
II 固定資産					
1 有形固定資産	(※1)				
(1) 車両運搬具		110,676		108,420	
減価償却累計額		95,606	15,070	91,896	16,524
(2) 建物		379,866		383,225	
減価償却累計額		196,652	183,213	201,965	181,260
(3) 構築物		49,888		50,193	
減価償却累計額		37,068	12,819	37,717	12,476
(4) 機械装置		40,687		39,924	
減価償却累計額		31,725	8,961	31,273	8,651
(5) 工具器具備品		53,815		50,111	
減価償却累計額		45,798	8,016	42,595	7,515
(6) 船舶		1,878		1,845	
減価償却累計額		1,083	794	1,164	680
(7) 土地			132,090		131,846
(8) 建設仮勘定			2,428		10,731
有形固定資産合計			363,394	37.8	369,687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,527		5,512	
(2) 電話加入権		1,711		1,711	
(3) ソフトウェア		15,939		14,376	
(4) その他		598		512	
無形固定資産合計		23,777	2.5	22,113	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※4)	180,427		167,824	
(2) 関係会社株式		19,664		23,219	
(3) 出資金		2,274		2,292	
(4) 関係会社出資金		1,148		1,419	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		3,853		3,173	
(6) 関係会社長期貸付金		1,825		2,945	
(7) 破産債権等		1,114		638	
(8) 長期前払費用		1,798		2,007	
(9) 差入保証金		10,387		10,800	
(10) その他		4,375		4,630	
(11) 貸倒引当金		△1,376		△836	
投資その他の資産合計		225,491	23.5	218,114	22.3
固定資産合計		612,663	63.8	609,915	62.5
資産合計		960,236	100.0	975,611	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	営業未払金	(※3) (※4)	118,323		120,165
2	長期借入金のうち1年 以内に返済の借入金		1,090		19,653
3	未払金	(※3)	14,173		20,829
4	未払法人税等		9,073		6,484
5	未払消費税等		2,851		3,421
6	未払費用		10,587		11,976
7	前受金	(※2)	18,823		12,675
8	預り金	(※3)	44,577		63,199
9	賞与引当金		13,862		14,469
10	役員賞与引当金		—		125
11	従業員預り金		32,643		31,835
	流動負債合計		266,008	27.7	304,835
II 固定負債					
1	社債		40,000		40,000
2	長期借入金		154,812		136,582
3	退職給付引当金		79,342		72,126
4	役員退職慰労引当金		457		—
5	繰延税金負債		30,847		29,010
6	長期預り金		4,598		4,631
7	長期未払金		—		340
8	その他		0		0
	固定負債合計		310,058	32.3	282,692
	負債合計		576,066	60.0	587,527
					60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)						
I 資本金	(※5)		70,175	7.3		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		26,908			—	
資本剰余金合計			26,908	2.8		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			17,543			—
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		22,702			—	
(2) 別途積立金		161,000	183,702		—	—
3 当期末処分利益			15,579			—
利益剰余金合計			216,825	22.6		—
IV その他有価証券評価差額金			81,576	8.5		—
V 自己株式	(※6)		△11,316	△1.2		—
資本合計			384,169	40.0		—
負債及び資本合計			960,236	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	70,175	7.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		26,908	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		—	—	26,909	2.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		17,543	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		24,628	
別途積立金		—		161,000	
繰越利益剰余金		—		26,309	
利益剰余金合計		—	—	229,482	23.5
4 自己株式		—	—	△11,426	△1.2
株主資本合計		—	—	315,139	32.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	72,937	7.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	72,943	7.5
純資産合計		—	—	388,083	39.8
負債純資産合計		—	—	975,611	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	(※1)		1,296,211	100.0		1,316,001	100.0
II 売上原価	(※1) (※4)		1,238,351	95.5		1,255,826	95.4
売上総利益			57,859	4.5		60,175	4.6
III 販売費及び一般管理費	(※4)						
1 人件費		8,234			7,858		
(うち賞与引当金繰入額)		(340)			(338)		
(うち役員賞与引当金繰入額)		(-)			(125)		
(うち退職給付引当金繰入額)		(403)			(245)		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(153)			(-)		
2 減価償却費		2,704			2,830		
3 広告宣伝費		5,711			5,066		
4 貸倒引当金繰入額		506			12		
5 その他		12,898	30,054	2.3	13,145	28,913	2.2
営業利益			27,804	2.2		31,262	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	(※4)	281			326		
2 有価証券利息		1			—		
3 受取配当金	(※4)	3,494			3,586		
4 車両売却益		64			17		
5 為替差益		1,419			1,427		
6 雑収入	(※4)	4,131	9,393	0.7	4,249	9,607	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,559			2,696		
2 社債利息		1,095			772		
3 車両売却除却損		567			503		
4 雑支出		1,198	5,421	0.4	982	4,954	0.4
経常利益			31,776	2.5		35,914	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(※2)	8,800			6,309		
2 投資有価証券売却益		14,935			465		
3 前期損益修正益		131	23,866	1.8	37	6,811	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(※3)	4,202			4,914		
2 投資有価証券売却損		2			37		
3 投資有価証券等評価損	(※5)	352			1,011		
4 減損損失	(※6)	13,216			—		
5 特別加算退職金		12,538			—		
6 前期損益修正損		41	30,353	2.3	11	5,975	0.4
税引前当期純利益			25,289	2.0		36,751	2.8
法人税、住民税及び事業税		14,420			11,298		
法人税等調整額		2,087	16,507	1.3	4,336	15,634	1.2
当期純利益			8,781	0.7		21,117	1.6
前期繰越利益			10,970			—	
中間配当額			4,173			—	
自己株式処分差損			0			—	
当期末処分利益			15,579			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			275,325	22.2	274,841	21.9
(うち賞与引当金繰入額)			(13,522)		(14,131)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(11,871)		(9,877)	
経費						
利用運送費		160,534			165,801	
備車費		246,241			245,627	
下請費		287,207			299,530	
燃料油脂費		13,229			14,409	
減価償却費		22,933			24,548	
施設使用料		95,734			95,344	
租税公課		8,912			8,515	
その他		128,233			127,207	
経費計			963,025	77.8	980,984	78.1
売上原価合計			1,238,351	100.0	1,255,826	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日決議)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,579
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,119	1,119
合計			16,698
III 利益処分額			
1 配当金		4,172	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		115 (16)	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		1,007	5,295
IV 次期繰越利益			11,402

- (注) 1 株主に対する配当金は、中間配当金を含め1株につき年8円である。  
2 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち、前期減価償却超過額相当分である。  
3 固定資産圧縮積立金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものである。  
4 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	70,175	26,908	—	26,908
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(※2)				
固定資産圧縮積立金の積立(※2)				
剰余金の配当(※2)				
利益処分による役員賞与(※2)				
当期純利益				
自己株式の取得(※1)				
自己株式の処分(※1)			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	70,175	26,908	1	26,909

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	17,543	22,702	161,000	15,579	216,825	△11,316	302,592	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(※2)		△2,237		2,237				
固定資産圧縮積立金の積立(※2)		4,163		△4,163				
剰余金の配当(※2)				△8,345	△8,345		△8,345	
利益処分による役員賞与(※2)				△115	△115		△115	
当期純利益				21,117	21,117		21,117	
自己株式の取得(※1)						△125	△125	
自己株式の処分(※1)						14	16	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,925	—	10,730	12,656	△110	12,547	
平成19年3月31日残高(百万円)	17,543	24,628	161,000	26,309	229,482	△11,426	315,139	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	81,576	—	81,576	384,169
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(※2)				
固定資産圧縮積立金の積立(※2)				
剰余金の配当(※2)				△8,345
利益処分による役員賞与(※2)				△115
当期純利益				21,117
自己株式の取得(※1)				△125
自己株式の処分(※1)				16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,638	5	△8,633	△8,633
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8,638	5	△8,633	3,913
平成19年3月31日残高(百万円)	72,937	5	72,943	388,083

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</li> </ul> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法によっている。 建物以外は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、工具器具備品及び船舶</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	機械装置、工具器具備品及び船舶	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
車両運搬具	3～7年						
建物及び構築物	3～60年						
機械装置、工具器具備品及び船舶	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員将来の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上している。</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年を超える請負工事については工事進行基準で計上している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、6,802百万円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入貨物の取扱及び海外旅行業務に伴い発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 輸出入貨物の取扱に係わる為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の実需額に基づいて実施しており、海外旅行業務に係わる為替予約取引は、ツアー設定時に、設定期間分を実施しており、予約額は過去の実績及びツアー予約状況を勘案して行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っている。</p> <p>(5) その他 当社が利用している為替予約取引は、各担当支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(追加情報) 経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、打ち切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高は340百万円であり、「長期未払金」に振替えて表示している。</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,655百万円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は13,216百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は125百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は388,077百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、区分掲記していた「社債関係費用」(当事業年度6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれている。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> </table> <p>※2 収用代替等特別勘定前受金12,036百万円を含む。</p> <p>※3 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">12,570</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">36,445</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち3,252百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(5,131百万円)として担保に供している。</p> <p>※5 授権株数 普通株式 3,988,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されている。 発行済株式総数 普通株式 1,062,299,281株</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 19,095,104株</p> <p>※7 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,442百万円を含んでいる。</p> <p>8 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管している。</p> <p>9 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証している。</p>	建物	758百万円	構築物	91	機械装置	16	工具器具備品	15	土地	2,947	受取手形	6百万円	営業未収金	12,570	営業未払金	36,445	未払金	5,713	預り金	12,817	<p>※1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれている。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> </table> <p>※2 収用代替等特別勘定前受金5,894百万円を含む。</p> <p>※3 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">12,667</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">35,758</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち2,563百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(5,286百万円)として担保に供している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額5,513百万円を含んでいる。</p> <p>8 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管している。</p> <p>9 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証している。</p>	建物	1,002百万円	構築物	206	機械装置	18	工具器具備品	15	土地	3,730	受取手形	10百万円	営業未収金	12,667	営業未払金	35,758	未払金	5,179	預り金	12,450											
建物	758百万円																																																			
構築物	91																																																			
機械装置	16																																																			
工具器具備品	15																																																			
土地	2,947																																																			
受取手形	6百万円																																																			
営業未収金	12,570																																																			
営業未払金	36,445																																																			
未払金	5,713																																																			
預り金	12,817																																																			
建物	1,002百万円																																																			
構築物	206																																																			
機械装置	18																																																			
工具器具備品	15																																																			
土地	3,730																																																			
受取手形	10百万円																																																			
営業未収金	12,667																																																			
営業未払金	35,758																																																			
未払金	5,179																																																			
預り金	12,450																																																			
平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先会社名</th> <th style="width: 20%;">保証額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター株式会社</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>太田流通センター運輸協同組合</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,329</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	株式会社ワールド流通センター	1,265	借入保証	株式会社神戸港国際流通センター	994	〃	四日市港国際物流センター株式会社	56	〃	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	8	〃	札幌団地倉庫事業協同組合	2	〃	太田流通センター運輸協同組合	0	〃	合計	2,329		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先会社名</th> <th style="width: 20%;">保証額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: center;">1,118</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: center;">911</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター株式会社</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>株式会社ANA&amp;JPエクスプレス</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>太田流通センター運輸協同組合</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	株式会社ワールド流通センター	1,118	借入保証	株式会社神戸港国際流通センター	911	〃	四日市港国際物流センター株式会社	46	〃	株式会社ANA&JPエクスプレス	7	〃	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2	〃	札幌団地倉庫事業協同組合	1	〃	太田流通センター運輸協同組合	0	〃	合計	2,088	
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類																																																		
株式会社ワールド流通センター	1,265	借入保証																																																		
株式会社神戸港国際流通センター	994	〃																																																		
四日市港国際物流センター株式会社	56	〃																																																		
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	8	〃																																																		
札幌団地倉庫事業協同組合	2	〃																																																		
太田流通センター運輸協同組合	0	〃																																																		
合計	2,329																																																			
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類																																																		
株式会社ワールド流通センター	1,118	借入保証																																																		
株式会社神戸港国際流通センター	911	〃																																																		
四日市港国際物流センター株式会社	46	〃																																																		
株式会社ANA&JPエクスプレス	7	〃																																																		
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2	〃																																																		
札幌団地倉庫事業協同組合	1	〃																																																		
太田流通センター運輸協同組合	0	〃																																																		
合計	2,088																																																			
<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81,576百万円である。</p> <p>※11 _____</p>	<p>10 _____</p> <p>※11 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 14百万円</p>																																																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1	売上高及び売上原価の事業別内訳			※1	売上高及び売上原価の事業別内訳			
		売上高	売上原価			売上高	売上原価	
	鉄道取扱事業	94,439百万円	91,601百万円		鉄道取扱事業	96,506百万円	93,381百万円	
	自動車運送事業	524,639	513,868		自動車運送事業	523,645	512,876	
	海運事業	138,226	127,793		海運事業	143,030	131,950	
	その他事業	538,905	505,087		その他事業	552,819	517,617	
	計	1,296,211	1,238,351		計	1,316,001	1,255,826	
	鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行軒比、車両台数比及び固定資産残高比等によっている。							
※2	固定資産売却益の資産種類別内訳			※2	固定資産売却益の資産種類別内訳			
	土地		8,651百万円		土地		6,265百万円	
	建物他		148		建物他		43	
	計		8,800		計		6,309	
※3	固定資産処分損の資産種類別内訳			※3	固定資産処分損の資産種類別内訳			
	機械装置	270百万円	工具器具 備品	478百万円	機械装置	255百万円	工具器具 備品	381百万円
	建物	3,030	土地	54	建物	2,272	土地	777
	構築物	137	権利金他	230	構築物	227	権利金他	999
			計	4,202			計	4,914
※4	関係会社に係る内訳			※4	関係会社に係る内訳			
	売上原価、販売費 及び一般管理費		271,224百万円		売上原価、販売費 及び一般管理費		271,722百万円	
	受取利息		85		受取利息		125	
	受取配当金		1,994		受取配当金		1,890	
	雑収入		493		雑収入		501	
※5	投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損			※5	投資有価証券等評価損に含まれるゴルフ会員権評価損			
			一百万円				6百万円	
※6	減損損失			※6	減損損失			
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。							
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)				
	物流倉庫	神奈川県 相模原市	土地	5,759				
	埠頭・ 港湾用地	北海道 室蘭市	〃	2,902				
	遊休地	静岡県 伊豆の国市	〃	4,555				
	計			13,216				
	(減損損失の認識に至った経緯)							
	事業用資産については、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローにより帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断されるため、また、遊休資産については、地価の大幅な下落によるものである。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の事業、または事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

※1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,095	194	25	19,264

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

※2 事業年度中の変動額については、平成18年6月の定時株主総会決議による利益処分の金額を含んでおり、その内訳は次のとおりである。

固定資産圧縮積立金の取崩	△1,119百万円
固定資産圧縮積立金の積立	1,007百万円
剰余金の配当	△4,172百万円
利益処分による役員賞与	△115百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	32,545	20,244	12,301	車両運搬具	26,426	18,594	7,832
機械装置	5,815	2,323	3,492	機械装置	6,035	2,474	3,560
工具器具備品	39,093	21,918	17,175	工具器具備品	35,163	21,112	14,050
計	77,455	44,486	32,968	計	67,625	42,181	25,443
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,571百万円	1年内			10,435百万円
1年超			19,397	1年超			15,008
合計			32,968	合計			25,443
3 支払リース料(減価償却費相当額)				3 支払リース料(減価償却費相当額)			
支払リース料			15,302百万円	支払リース料			12,943百万円
(減価償却費相当額)			(15,302)	(減価償却費相当額)			(12,943)
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,820百万円	1年内			4,523百万円
1年超			43,247	1年超			45,011
合計			47,067	合計			49,534

(注) 1 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 利息相当額の処理方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
(流動)	貸倒引当金損金算入限度超過額	402百万円	(流動)	貸倒引当金損金算入限度超過額	378百万円
	賞与引当金計上額	5,642		賞与引当金計上額	5,889
	未払事業税否認	868		未払事業税否認	659
	その他	1,326		その他	1,184
	計	8,239		計	8,111
(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額	435百万円	(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額	298百万円
	退職給付引当金計上額	58,429		退職給付引当金計上額	56,347
	減損損失	5,379		減損損失	5,379
	その他	2,123		その他	1,533
	計	66,368		計	63,559
	繰延税金資産小計	74,608百万円		繰延税金資産小計	71,670百万円
	評価性引当額	△5,744		評価性引当額	△5,744
	繰延税金資産合計	68,863		繰延税金資産合計	65,926
繰延税金負債			繰延税金負債		
(流動)	固定資産圧縮積立金	△677百万円	(流動)	固定資産圧縮積立金	△792百万円
	計	△677		繰延ヘッジ損益	△3
				計	△796
(固定)	固定資産圧縮積立金	△14,828百万円	(固定)	固定資産圧縮積立金	△16,111百万円
	退職給付信託設定益	△20,653		退職給付信託設定益	△20,653
	その他有価証券評価差額金	△55,989		その他有価証券評価差額金	△50,060
	計	△91,471		計	△86,825
	繰延税金負債合計	△92,148百万円		繰延税金負債合計	△87,621百万円
	流動資産－繰延税金資産	7,562百万円		流動資産－繰延税金資産	7,315百万円
	固定負債－繰延税金負債	△30,847		固定負債－繰延税金負債	△29,010
	合計	△23,284		合計	△21,695

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
永久に損金不算入の費用 3.7	永久に損金不算入の費用 2.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 2.7$	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 2.0$
減損損失 22.8	住民税均等割 3.5
住民税均等割 5.1	その他 $\Delta 2.0$
情報通信機器等を取得した 場合の法人税額の特別控除 $\Delta 2.3$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5</u>
その他 $\Delta 2.0$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>65.3</u>	



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円15銭	1株当たり純資産額	372円07銭
1株当たり当期純利益	8円31銭	1株当たり当期純利益	20円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,781	21,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	115	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	115	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,666	21,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,043,267	1,043,121

(重要な後発事象)

該当事項なし

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本興亜損害保険(株) ※	35,560,985	35,916
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	23,409	31,133
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073	15,236
キヤノン(株)	1,693,792	10,721
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	10,000	10,000
総合警備保障(株)	2,714,420	5,863
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	4,018
(株)日本航空	16,184,367	3,965
(株)小松製作所	1,291,516	3,202
全日本空輸(株)	6,820,268	3,157
オリンパス(株)	424,698	1,711
新日本製鐵(株)	2,066,552	1,711
(株)七十七銀行	2,126,102	1,634
カシオ計算機(株)	607,461	1,567
JFEホールディングス(株)	219,273	1,528
スルガ銀行(株)	946,176	1,453
(株)伊予銀行	1,190,601	1,409
千代田化工建設(株)	525,596	1,358
日本たばこ産業(株)	2,330	1,349
シチズン時計(株)	1,153,839	1,276
カルピス(株)	1,015,000	1,090
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,022
セイノーホールディングス(株)	865,000	962
日本甜菜製糖(株)	2,702,881	921
(株)群馬銀行	1,047,181	874
日清食品(株)	202,000	872
(株)常陽銀行	1,099,392	809
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	1,834,560	744
鹿島建設(株)	1,215,506	731
(株)A D E K Aほか490社	56,919,609	18,272
計	143,358,308	164,518

(注) ※ この内、一部を住宅積立預金の見返証券として保全措置している。



## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	30	3,000
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,570	3,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	110,676	9,289	11,545	108,420	91,896	7,194	16,524
建物	379,866	10,005	6,646 ( 1,002)	383,225	201,965	9,809	181,260
構築物	49,888	1,462	1,156 (206)	50,193	37,717	1,461	12,476
機械装置	40,687	1,555	2,318 (18)	39,924	31,273	1,637	8,651
工具器具備品	53,815	2,098	5,802 (15)	50,111	42,595	2,243	7,515
船舶	1,878	—	32	1,845	1,164	112	680
土地	132,090	5,495	5,739 (3,730)	131,846	—	—	131,846
建設仮勘定	2,428	10,595	2,292	10,731	—	—	10,731
有形固定資産計	771,330	40,503	35,532 ( 4,974)	776,301	406,613	22,459	369,687
無形固定資産							
借地権	5,527	19	35	5,512	—	—	5,512
電話加入権	1,711	0	0	1,711	—	—	1,711
ソフトウェア	37,171	5,145	3,655	38,661	24,284	5,097	14,376
その他	1,821	2	80	1,743	1,230	19	512
無形固定資産計	46,232	5,167	3,771	47,629	25,515	5,116	22,113
長期前払費用	3,415	1,090	663	3,843	1,835	881	2,007
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額欄の( )内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものである。

2 車両運搬具の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
普通貨物自動車	993	4,487	1,091	5,818
牽引車	100	1,236	141	1,300
被牽引車	160	1,250	211	841
特殊架装車	121	659	167	1,120
荷役車両	250	887	436	1,853
その他	414	768	459	611
計	2,038	9,289	2,505	11,545

3 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	61	1,241	73	1,404
営業倉庫	25	3,026	23	918
保管庫	21	1,484	46	638
ターミナル・荷捌所	33	1,152	26	360
建物付属設備	1,360	2,344	839	2,002
その他	280	754	514	1,320
計	1,780	10,005	1,521	6,646

4 建設仮勘定の増加の主な内容

区分	増加
	金額(百万円)
車両運搬具	106
建物	9,673
構築物	596
機械装置	211
土地	8
計	10,595

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,141	2,390	764	2,377	2,390
賞与引当金	13,862	14,469	13,862	—	14,469
役員賞与引当金	—	125	—	—	125
退職給付引当金	79,342	10,122	17,337	—	72,126
役員退職慰労引当金	457	—	116	340	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものである。

2 役員退職慰労引当金の減少額のうち「その他」欄は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

現金	81,767百万円
(うち、現金CSD)	75,821)
当座預金	42,746
普通預金	1,813
外貨預金	721
その他	82
預金計	45,363

---

合計 127,131

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機ロジスティクス㈱	237
SRIタイヤトレーディング㈱	214
日鐵物流君津㈱	189
NECロジスティクス㈱	170
シーメンス旭メディテック㈱	114
その他	4,406
合計	5,333

ロ 期日別内訳

平成19年3月	14百万円
4月	61
5月	507
6月	1,543
7月	2,586
8月	556
9月以降	63

---

合計 5,333



c 営業未収金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,397
JFE物流(株)	2,993
米国日本通運(株)	2,709
キヤノン(株)	2,092
(株)エヌ・ティー・エス	1,910
その他	188,820
合計	201,922

ロ 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高	195,785百万円
B 当期発生高	1,737,349
<hr/>	
C 計	1,933,134
D 回収高	1,731,212
E 残高	201,922

$$\text{回収率} \left( \frac{D}{C} \right) \quad 89.6\% \quad \text{滞留期間} \left( \frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{365 \text{日}}} \right) \quad 41.8 \text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

d 貯蔵品

事務用品	47百万円
作業用具類	922
その他業務用品	22
<hr/>	
計	992

② 固定資産

特記すべき事項はない。

③ 流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(百万円)
日通商事(株)	5,135
日本貨物鉄道(株)	5,049
米国日本通運(株)	2,482
香港日本通運(株)	2,388
(株)日本航空インターナショナル	2,211
その他	102,898
合計	120,165

b 預り金

内容	金額(百万円)
CSD顧客預り金	40,927
関係会社預り金 (うち関係会社CMS預り金)	12,450 (11,928)
その他	9,821
合計	63,199

④ 固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
朝日生命保険相互会社	31,620
日本生命保険相互会社	22,930
明治安田生命保険相互会社	20,930
第一生命保険相互会社	17,310
三井生命保険株式会社	12,110
その他	31,682
合計	136,582

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めている。

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	142,449
未認識過去勤務債務	4,625
未認識数理計算上の差異	△9,482
年金資産	△65,466
合計	72,126

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については取締役会の定める「株式取扱規程」によるものを除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

※ 当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第101期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月8日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本通運株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。